



商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2022年6月調査結果

2022

6

新型コロナウイルスによる経営への影響 2022年度の所定内賃金（正社員）の動向①

新型コロナによる経営への影響は改善が続く

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」は59.5%と2022年5月調査から2.0ポイント減少。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」を合わせると同2.4ポイント減少し83.6%となった。
- 経営への影響が続いている企業は3カ月連続で減少し、売上減少の影響も回復傾向にある。一方で、企業からは、コロナの影響は改善して売上が回復しているが、資源価格の高騰をはじめとしたコスト増の対応に苦慮しているとの声が多く聞かれた。



中小企業の声

- 観光関連の売上は感染拡大前と比べ7割程度まで回復している。一方で、資材や小麦粉等の仕入価格上昇、電気料金の値上げ等により採算は悪化。（福井 飲食料品製造業）

賃上げ実施企業は昨年同月比で9.5ポイント増加も 実施企業の7割超が防衛的な賃上げ

- 2022年度に所定内賃金の引上げを実施した企業（予定含む）は50.9%と、2021年6月調査の41.4%と比べ9.5ポイント増加。賃上げを実施した企業（予定含む）のうち、「業績が改善しているため賃上げを実施（前向きな賃上げ）」は26.9%と、横ばいの結果となった。
- 賃上げ実施企業は増加したものの、依然として賃上げ実施企業の7割超が防衛的な賃上げを行っている。人手不足や物価上昇に対応するため、防衛的な賃上げを実施せざるを得ない中小企業の厳しい経営実態がうかがえる。

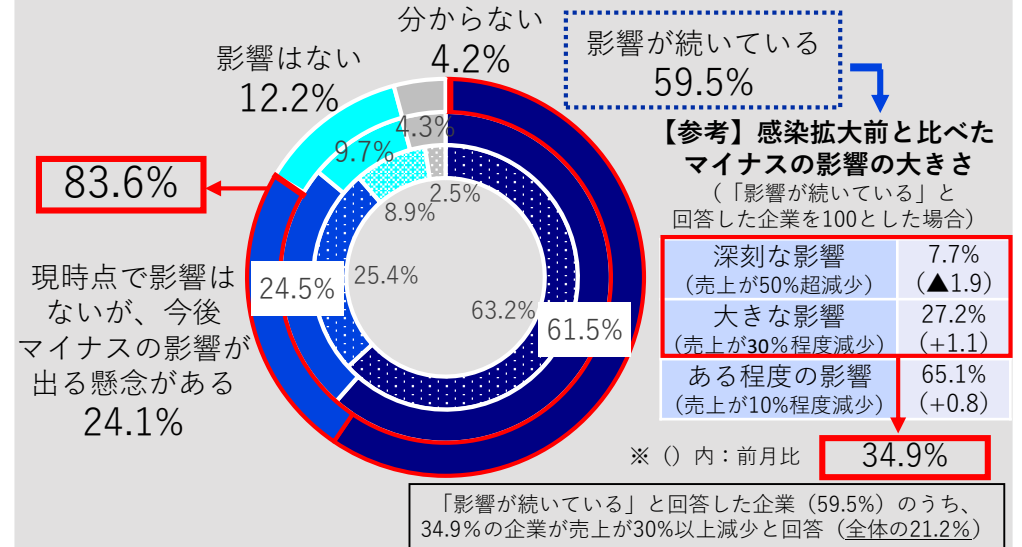


中小企業の声

- 活動回復に伴い、人手不足の状況が加速している。物価も上昇しており、賃上げを行わないと人材が確保できない。（金沢 飲食店）

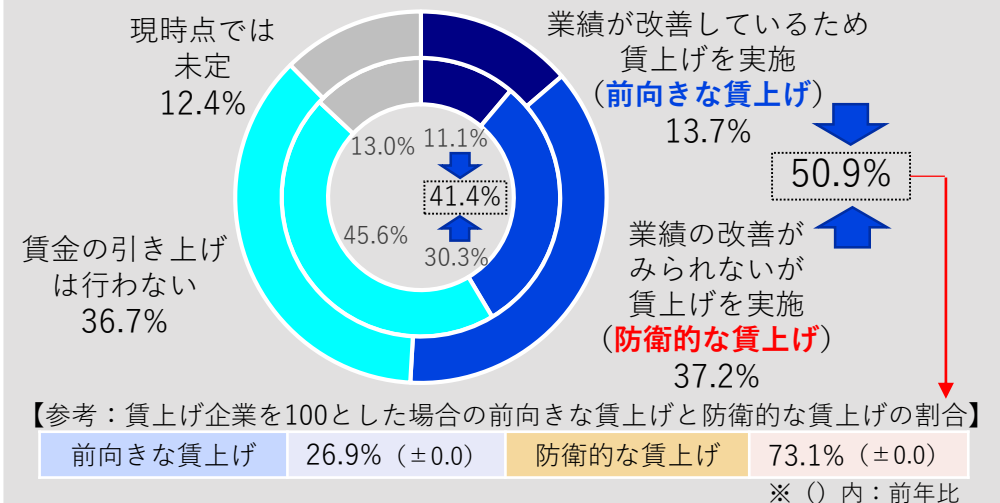
新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響

※円グラフの外側が2022年6月調査、中央が2022年5月調査、内側が2021年6月調査（前年同月）



2022年度の所定内賃金の動向（全産業）

※円グラフの外側が2022年6月調査、内側が2021年6月調査



2022年度の所定内賃金（正社員）の動向②

物価上昇を理由とする賃上げが大幅に増加 先行きの不透明感やコスト増が賃上げの足かせに

- 賃金を引き上げる企業の主な理由は「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が91.4%と、2021年12月調査と変わらず最も多かった。また、「物価が上昇しているため」は2021年12月調査の10.8%から18.4ポイント増加し、29.2%となった。
- 賃金の引き上げを見送る・未定とする企業の主な理由は「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が76.9%と最も多く、同0.9ポイントの増加となった。続いて、「業績の改善がみられないため（見込み含む）」が44.1%で同4.5ポイントの減少となった。
- 2021年12月調査と比べ、賃金を引き上げる理由として、物価上昇を挙げる企業が約3割と大きく増加した。物価が上昇する中、人材確保などのために賃上げを実施している様子を読み取れる結果となった。一方で、賃金の引き上げを見送る・未定とした企業では、先行きの不透明感への懸念や、仕入価格の上昇や燃料費の高騰などのコスト増に価格転嫁が追い付いておらず、賃上げの原資を捻出できていないという厳しい経営実態がうかがえる。

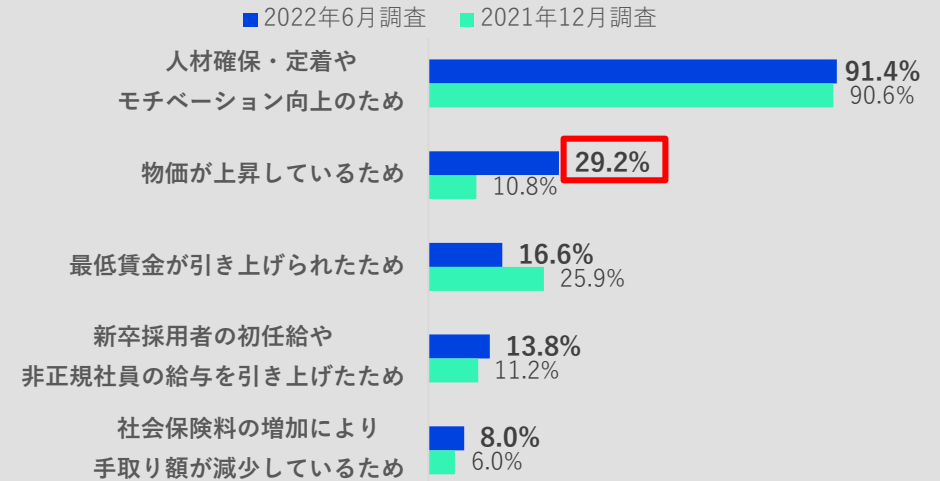


中小企業の声

- 人手不足が大きな課題となっており、コストアップにはなるが、物価が上昇しているため、従業員の定着に向けたベースアップと手当の新設を行った。
(熊谷 一般工事業)
- 今期の業績が好調であれば賞与で還元したいが、原材料価格や燃料費が上昇する中、コロナ融資の返済もあり、賃上げは見送らざるを得ない。
(新庄 菓子・パン小売業)

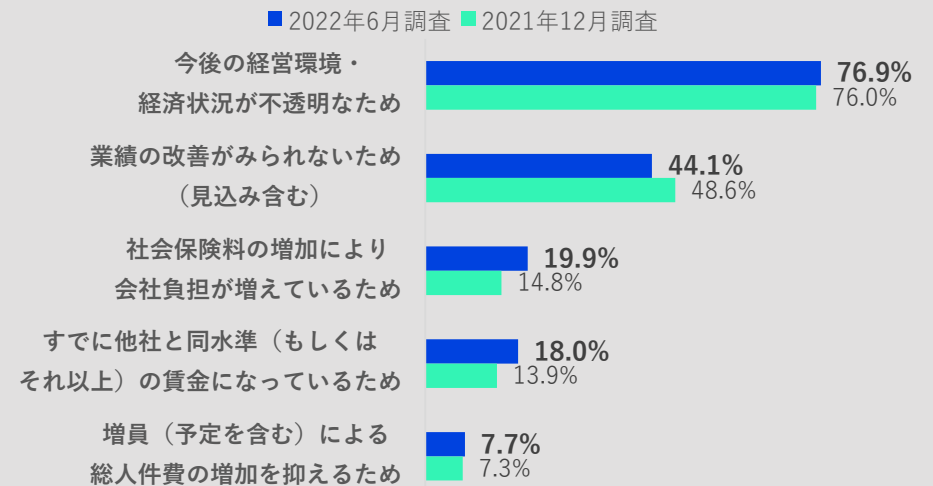
賃金を引き上げる主な理由

※賃金を引き上げる（予定含む）企業が対象 【複数回答・上位5項目】



賃金の引き上げを見送る・未定の主な理由

※賃金の引き上げを見送る・未定の企業が対象 【複数回答・上位5項目】



2022年6月の動向

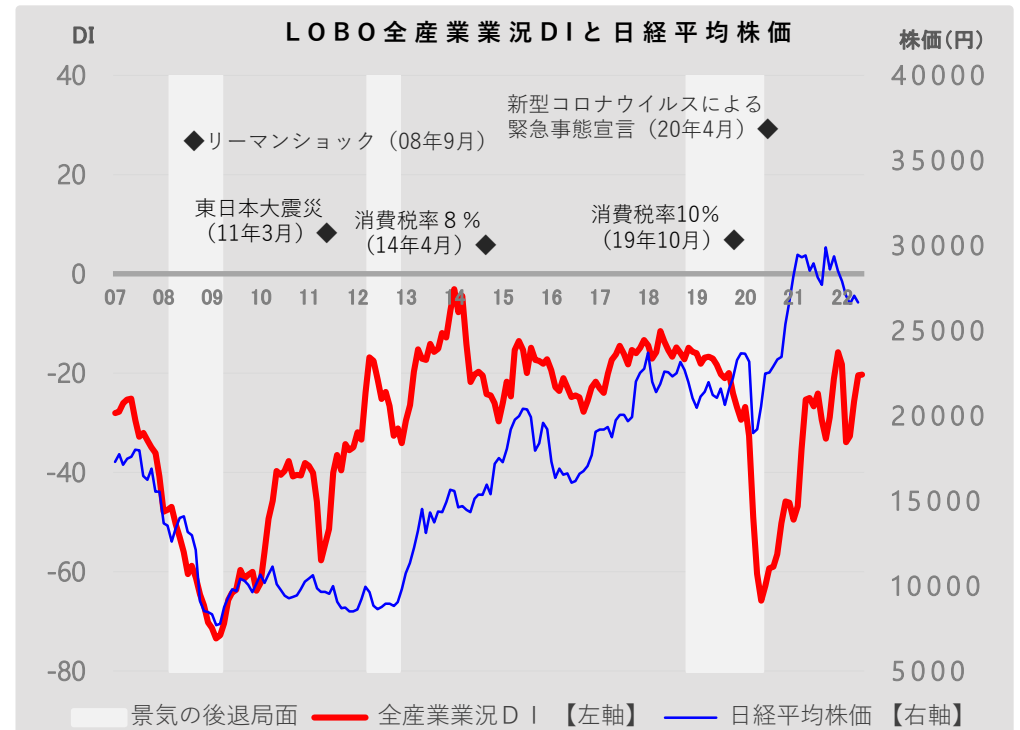
**業況DIは、コスト増が重荷となり、ほぼ横ばい
先行きは、物価高の長期化懸念から厳しい見方**

● **全産業合計の業況DIは、▲20.3（前月比+0.1ポイント）**

● 新型コロナウイルスの沈静化と需要喚起策により飲食・宿泊関連のサービス業で業況が改善、住宅関連の民間工事が堅調に推移した建設業でも業況が改善した。活動制限の緩和から3ヵ月が経過し、日常生活への回復が見られる一方、資源・資材価格の高騰継続や資材供給の乱れ、円安による輸入物価の上昇等により、小売業では業況が横ばいに留まり、製造業や卸売業では業況が悪化に転じた。業種を問わず、コスト増が続いていることに加え、それに見合うだけの価格転嫁は依然として行われていない。中小企業の景況感、コスト増が重荷となり、ほぼ横ばいとなった。

● **先行き見通しDIは、▲20.8（今月比▲0.5ポイント）**

● 需要喚起策の拡大や水際対策の緩和に伴う外国人観光客の受け入れ再開で、売上回復への期待感が高まる一方、物価高による消費マインドの低下を危惧する声がサービス業や小売業で多く聞かれた。円安の急伸や資源・資材価格の高騰によって増加したコストに対する価格転嫁の遅れや、資材供給の乱れなど中小企業の収益回復の足かせ要因は多く、先行きも、物価高の長期化懸念から、厳しい見方が続く。

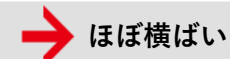


業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

	2021年	2022年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	▲26.7	▲18.2	▲33.9	▲32.7	▲25.7	▲20.4	▲20.3	▲20.8
建設	▲19.8	▲21.5	▲22.9	▲23.6	▲27.0	▲31.3	▲29.3	▲24.6
製造	▲14.6	▲6.9	▲21.1	▲25.0	▲17.0	▲15.4	▲19.8	▲19.4
卸売	▲25.8	▲18.1	▲38.2	▲33.3	▲28.3	▲20.2	▲22.0	▲24.5
小売	▲41.8	▲26.7	▲43.8	▲40.9	▲39.5	▲31.8	▲32.2	▲31.7
サービス	▲30.6	▲20.4	▲43.2	▲39.0	▲21.1	▲9.3	▲4.4	▲9.2

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



建設資材や燃料価格の高騰による負担増や、設備機器の納期遅れによる工期遅れは継続しているものの、住宅関連の民間工事の受注数が堅調に推移し、改善。

- 「建設資材・燃料価格の上昇によるコスト増や設備機器の納期遅れ欠品が続いているものの、前年度と比較すると住宅建設の案件が増えており、売上は回復基調にある」（一般工事業）
- 「受注数増加が見込まれており、建築資材の価格上昇が落ち着けば、売上・採算ともに改善が期待される」（建築工事業）



中国のロックダウンによる半導体等の部材供給不足の継続や、対露制裁による資源・資材価格の高騰に伴うコスト増の価格転嫁が進まず、悪化。

- 「新型コロナウイルスの影響はそれほど受けずに今まで営業を行っていた。しかし、資源や資材等の価格高騰の継続が、大きなダメージになっている。増加したコスト分全てを販売価格へ転嫁はできず、採算悪化が続いている。」（食料品製造業）
- 「国際的な物流の混乱や資源・資材価格の高騰は新たな経営課題であり、業績を圧迫している」（民生用電気機械製造業）



資源・燃料価格の高騰による輸送費・包装資材価格の上昇、サプライチェーンの混乱による商品供給不足、円安の急伸による仕入れコストの増加で、悪化。

- 「物価上昇や円安の急伸など、コロナとは別のリスクが新たに発生。増加したコストを販売価格へ100%転嫁できず、価格転嫁対応が急務である」（建築材料卸売業）
- 「包装資材の価格高騰が続いている。原材料価格も徐々に上がってきており、値上げせざるを得ない状況に追い込まれている」（食料・飲料卸売業）



新型コロナウイルス沈静化による人流の回復で百貨店等の売上が改善したものの、円安による輸入品の仕入れコスト増加や、燃料価格の高騰によるエネルギー代の負担増が全体を押し下げ、ほぼ横ばい。

- 「行動制限の緩和で人の動きも増えてきており、客足は増加傾向にある。一方で、仕入れ単価や光熱費の上昇が収益圧迫の要因になっている」（百貨店）
- 「イベントや展示会が再開されているため、積極的に出店し、売上改善に努めている。今後は物価高の影響で、消費者の購買意欲が低下していくことを危惧している」（文具小売業）



需要喚起策による人流の回復で、飲食・宿泊業を中心に改善。国内需要喚起策の拡大や、さらなる水際対策の緩和による外国人観光客の受け入れ再開を期待する声も聞かれた。

- 「新型コロナウイルスの感染状況も落ち着いているため、旅行の申し込み数は増加が続いている。今後は需要喚起策の拡大も見込まれているため、業況がさらに改善することが期待される」（旅行業）
- 「光熱費や食材等の価格上昇の影響はあるが、観光需要は戻りつつあり、宿泊客も堅調に推移している。インバウンド需要にも期待している」（宿泊業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、改善。建設業では、公共工事の受注は足元で減少傾向にあるものの、潤沢な手持ち工事の進行が下支えし、売上・採算が改善した。小売業では、個人消費持ち直しの動きに支えられ、食料品の引き合いが増加した百貨店やスーパーを中心に売上・採算が改善した。一方、今後の食料品価格の値上がり幅によってはライバル店との過当競争に陥る可能性があることを懸念する声も聞かれた。



東北

東北は、改善。サービス業では、人流の回復や需要喚起策に下支えされた飲食・宿泊業を中心に売上・採算が改善した。また、観光庁による観光地再生事業や、水際対策のさらなる緩和に伴うインバウンド需要の増加に期待する声が聞かれた。卸売業では、好調な飲食・宿泊業に牽引される形で販売価格等の取引条件改善が見られ、食料品や農畜水産物関係を中心に採算が改善した。



北陸信越

北陸信越は、改善。建設業では、公共工事と住宅建設の受注が減少しているものの、旺盛な設備工事需要に牽引される形で、電気工事や配管工事を中心に売上・採算が改善した。サービス業では、人流の回復や需要喚起策に下支えされた飲食・宿泊業を中心に売上・採算が改善した。一方で、観光産業全体において人手不足感が強まっており、今後の旅行需要増への対応を不安視する声も聞かれた。



関東

関東は、悪化。製造業では、販売価格の値上げによる消費マインドの低下の影響を受けた食料品関係や、電子部品の供給制約に伴う受注減の影響を受けた輸送用機器関係を中心に、売上が悪化した。卸売業では、商品仕入価格の高騰に加え、燃料価格の高騰に伴う運送コスト上昇の影響を受けた食料品関係を中心に売上・採算が悪化した。



東海

東海は、悪化。建設業では、公共工事、民間工事の受注は堅調に推移しているものの、資材価格や燃料価格の上昇を請負金額に転嫁できず、採算が悪化した。製造業では、中国のロックダウン等に起因する部品供給制約に伴う追加の生産調整や、円安の急伸に伴う材料価格の高騰の影響を受けた自動車関係を中心に売上・採算が悪化した。



関西

関西は、ほぼ横ばい。製造業では、住宅建設の低迷や原材料価格の高騰の影響を受け、家具装備品や建築木材製品を中心に売上・採算が悪化した。小売業では、ファミリー層や富裕層の旺盛な購買意欲に支えられ、季節商品やブランド品の引き合いが増加した百貨店を中心に売上・採算が改善した。一方、個人商店や中規模スーパーマーケットを中心に、商品仕入価格の高騰に伴う採算悪化を懸念する声も聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、改善。建設業では、貸家や分譲住宅の受注が増加傾向にある住宅建設に下支えされ、民間工事を中心に売上・採算が改善した。卸売業では、堅調な建設業に牽引される形で建築材料を中心に採算が改善した。一方で、公共工事の受注が減少傾向にあることや、資材価格や燃料価格の高騰のほか、一部の工事での設備機器の納品遅れが発生していることにより、先行きの業況悪化を懸念する声も聞かれた。



四国

四国は、悪化。製造業では、北米での不作やウクライナ問題による小麦価格高騰の影響を受けたパン・菓子製造等の食料品関係を中心に業況が悪化した。小売業では、食料品価格の高騰に伴う消費マインドの低下により、スーパーや商店街を中心に売上・採算が悪化した。また、新型コロナウイルスの沈静化に伴う外食需要の回復により、内食需要が減退しているという声も聞かれた。



九州

九州は、ほぼ横ばい。卸売業では、公共投資・住宅建設の減少の影響を受けた建設材料関係を中心に売上・採算が悪化した。サービス業では、ゴールデンウィーク後に再開された「九州割」等の需要喚起策の追い風を受けた飲食・宿泊業を中心に売上・採算が改善した。また、円安傾向に伴うインバウンド需要の増加に期待し、水際対策のさらなる緩和を求める声も聞かれた。

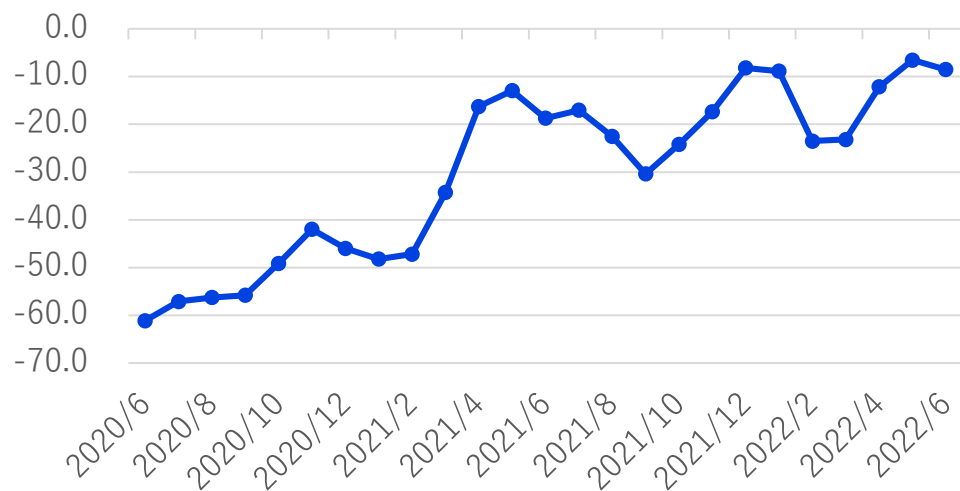
	2021年	2022年						先行き 見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7～9月
全国	▲ 26.7	▲ 18.2	▲ 33.9	▲ 32.7	▲ 25.7	▲ 20.4	▲ 20.3	▲ 20.8
北海道	▲ 29.8	▲ 27.3	▲ 38.1	▲ 34.7	▲ 30.5	▲ 17.1	▲ 15.2	▲ 8.7
東北	▲ 30.1	▲ 22.6	▲ 46.8	▲ 42.8	▲ 34.9	▲ 29.7	▲ 26.9	▲ 25.5
北陸信越	▲ 24.1	▲ 9.7	▲ 42.0	▲ 37.0	▲ 21.3	▲ 18.6	▲ 15.3	▲ 16.4
関東	▲ 22.5	▲ 14.5	▲ 27.2	▲ 25.9	▲ 20.9	▲ 17.9	▲ 19.5	▲ 22.6
東海	▲ 25.4	▲ 14.4	▲ 27.4	▲ 31.3	▲ 24.9	▲ 22.6	▲ 25.8	▲ 20.6
関西	▲ 28.0	▲ 16.1	▲ 32.7	▲ 37.9	▲ 25.8	▲ 15.2	▲ 15.8	▲ 21.3
中国	▲ 24.2	▲ 21.3	▲ 27.4	▲ 32.5	▲ 35.3	▲ 19.7	▲ 14.4	▲ 22.0
四国	▲ 33.1	▲ 32.5	▲ 30.5	▲ 33.1	▲ 22.5	▲ 26.9	▲ 30.2	▲ 28.6
九州	▲ 30.3	▲ 17.1	▲ 43.4	▲ 29.9	▲ 23.8	▲ 20.3	▲ 20.5	▲ 24.6

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

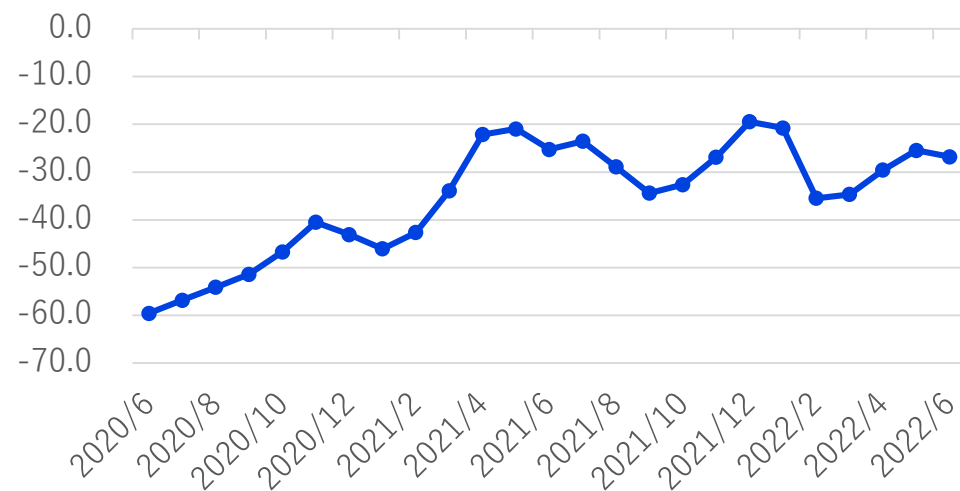
	2021年	2022年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	▲ 18.7	▲ 8.9	▲ 23.5	▲ 23.2	▲ 12.1	▲ 6.6	▲ 8.5	▲ 10.3
建設	▲ 16.6	▲ 19.8	▲ 16.8	▲ 22.0	▲ 21.6	▲ 25.6	▲ 22.9	▲ 17.7
製造	▲ 5.6	▲ 1.3	▲ 13.5	▲ 11.7	▲ 1.4	2.4	▲ 5.7	▲ 4.2
卸売	▲ 10.8	▲ 2.5	▲ 20.9	▲ 14.2	▲ 8.0	▲ 0.9	▲ 7.1	▲ 8.7
小売	▲ 37.5	▲ 17.2	▲ 38.9	▲ 33.9	▲ 23.6	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 23.3
サービス	▲ 21.0	▲ 5.4	▲ 25.8	▲ 30.1	▲ 9.1	3.4	5.6	▲ 1.7



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

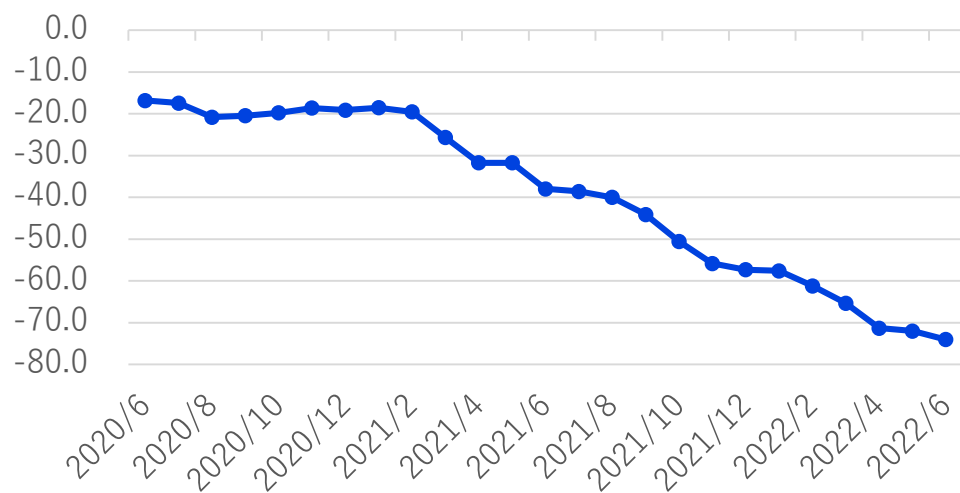
	2021年	2022年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	▲ 25.2	▲ 20.8	▲ 35.5	▲ 34.7	▲ 29.6	▲ 25.5	▲ 26.8	▲ 28.6
建設	▲ 17.8	▲ 22.4	▲ 32.1	▲ 26.7	▲ 32.4	▲ 33.9	▲ 38.3	▲ 36.2
製造	▲ 16.9	▲ 19.4	▲ 30.4	▲ 29.5	▲ 27.7	▲ 26.5	▲ 30.8	▲ 28.7
卸売	▲ 18.3	▲ 17.6	▲ 28.0	▲ 31.6	▲ 22.4	▲ 16.7	▲ 20.3	▲ 26.1
小売	▲ 37.0	▲ 26.5	▲ 43.1	▲ 40.9	▲ 34.3	▲ 32.2	▲ 32.2	▲ 34.3
サービス	▲ 31.3	▲ 17.8	▲ 39.5	▲ 41.0	▲ 29.1	▲ 17.7	▲ 13.8	▲ 19.9



参考：DI時系列表

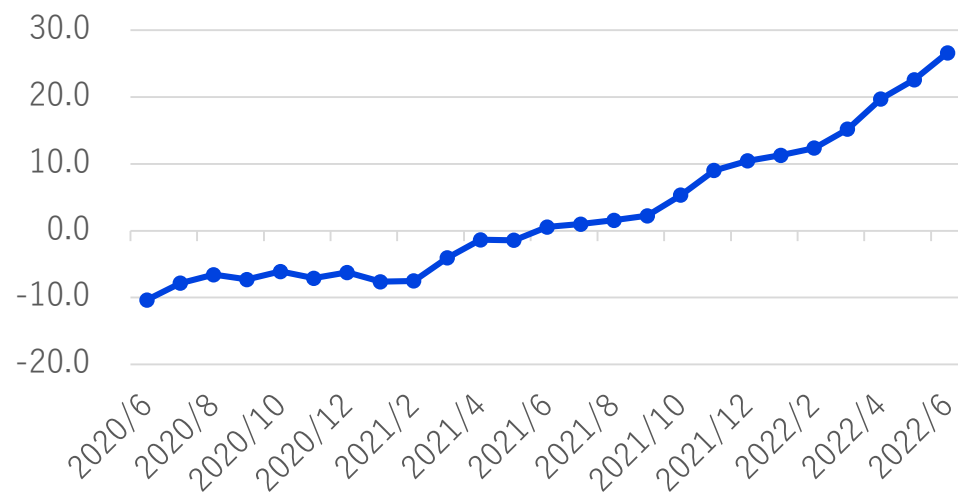
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2021年	2022年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	▲ 38.0	▲ 57.6	▲ 61.2	▲ 65.3	▲ 71.3	▲ 72.0	▲ 74.0	▲ 72.1
建設	▲ 53.9	▲ 71.4	▲ 77.1	▲ 78.9	▲ 80.8	▲ 84.2	▲ 85.2	▲ 82.3
製造	▲ 46.0	▲ 68.3	▲ 70.4	▲ 74.9	▲ 79.6	▲ 80.0	▲ 83.8	▲ 78.5
卸売	▲ 45.8	▲ 52.5	▲ 62.2	▲ 68.4	▲ 74.3	▲ 76.0	▲ 77.6	▲ 76.3
小売	▲ 28.4	▲ 50.2	▲ 52.9	▲ 57.5	▲ 63.8	▲ 65.9	▲ 68.3	▲ 69.0
サービス	▲ 25.0	▲ 46.5	▲ 48.4	▲ 52.6	▲ 62.1	▲ 60.0	▲ 59.8	▲ 59.4



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

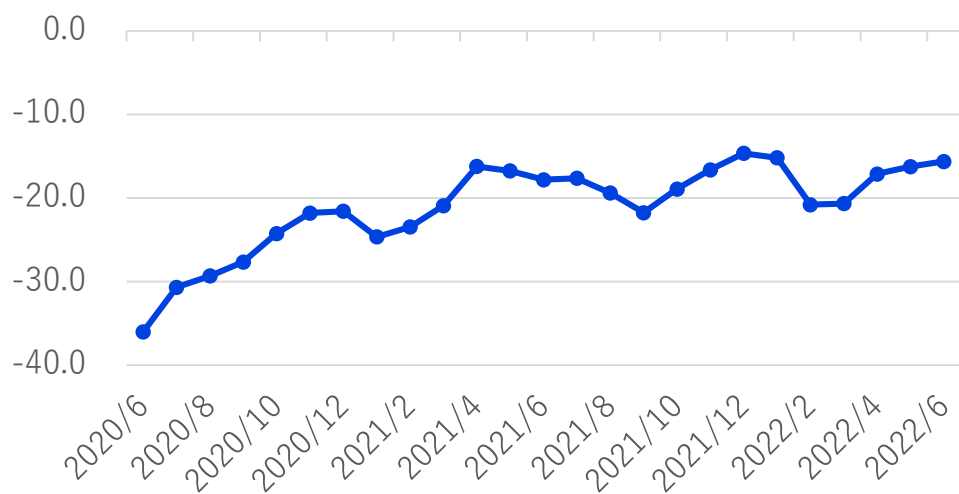
	2021年	2022年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	0.6	11.3	12.4	15.2	19.7	22.6	26.6	26.6
建設	5.2	13.3	12.8	17.1	20.1	17.3	22.0	22.6
製造	0.9	11.2	16.7	15.6	21.2	27.5	30.8	27.9
卸売	13.3	25.6	29.3	36.4	39.7	44.2	47.7	49.0
小売	▲ 3.4	11.2	10.7	18.7	23.2	25.6	30.3	33.3
サービス	▲ 4.9	3.9	1.8	1.4	6.4	9.7	12.6	12.1



参考：DI時系列表

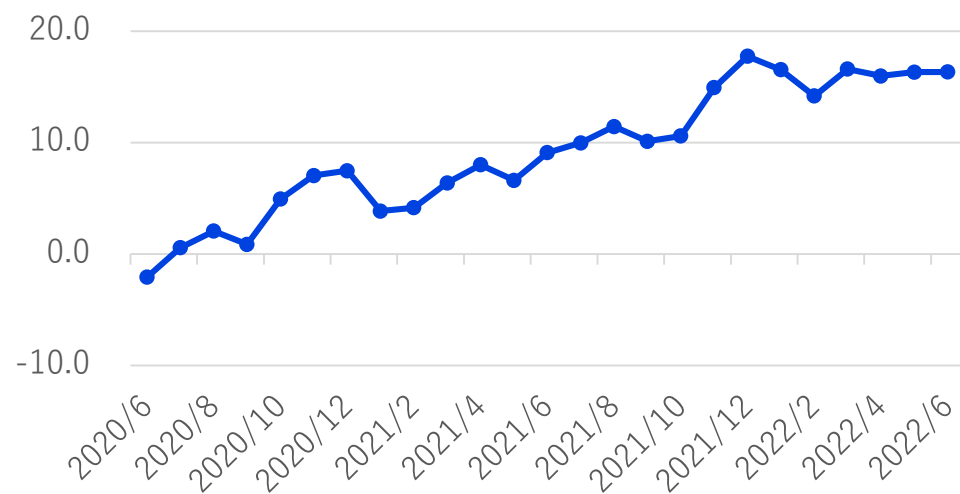
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2021年	2022年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	▲ 17.8	▲ 15.2	▲ 20.8	▲ 20.7	▲ 17.1	▲ 16.2	▲ 15.6	▲ 17.8
建設	▲ 4.7	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 8.7	▲ 9.0	▲ 11.0	▲ 9.3	▲ 10.7
製造	▲ 12.9	▲ 12.7	▲ 17.3	▲ 18.2	▲ 14.1	▲ 14.0	▲ 14.8	▲ 15.6
卸売	▲ 12.5	▲ 11.3	▲ 16.0	▲ 16.4	▲ 14.8	▲ 11.6	▲ 14.9	▲ 14.9
小売	▲ 23.2	▲ 21.4	▲ 29.8	▲ 25.9	▲ 21.7	▲ 23.5	▲ 24.7	▲ 28.4
サービス	▲ 28.2	▲ 19.1	▲ 27.9	▲ 28.0	▲ 22.5	▲ 17.9	▲ 13.4	▲ 17.2



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2021年	2022年						先行き見通し
	6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7~9月
全産業	9.1	16.5	14.2	16.6	16.0	16.3	16.3	16.7
建設	27.4	30.7	28.4	30.7	27.0	26.8	24.6	27.8
製造	4.1	13.3	11.9	13.1	10.9	10.2	9.7	10.5
卸売	3.3	13.0	10.2	12.0	13.5	14.2	14.9	14.1
小売	9.1	10.2	10.0	14.5	11.8	10.2	12.6	11.2
サービス	5.2	17.4	12.5	15.0	18.3	21.2	21.3	21.3



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例：設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先：全国332商工会議所の会員 2,589企業
(有効回答数2,063企業[回答率79.7%])
(内訳)

建設業：426 (有効回答数345企業[回答率81.0%])

製造業：640 (有効回答数526企業[回答率82.2%])

卸売業：302 (有効回答数241企業[回答率79.8%])

小売業：515 (有効回答数429企業[回答率83.3%])

サービス業：706 (有効回答数522企業[回答率73.9%])

調査期間

2022年6月15日～21日

公表日

2022年6月30日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 大田 江津
倉敷 玉野 井原 備前 新見 呉
福山 三原 府中 大竹 因島
東広島 廿日市 下関 宇部 徳山
岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 加茂 五泉 富山
高岡 魚津 滑川 金沢 小松
輪島 珠洲 白山 上田 長野
松本 飯田 岡谷 諏訪 下諏訪
伊那 塩尻 信州中野 大町
茅野 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
名寄 遠軽 江別 芦別 夕張 赤平 苫小牧 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 仙台 石巻 気仙沼 古川
秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢
新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき
白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 中間 唐津 伊万里 鳥栖
佐世保 諫早 熊本 荒尾 水俣
本渡 別府 大分 日田 臼杵
津久見 都城 宮崎 延岡 日向
小林 鹿児島 川内 鹿屋 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光
大田原 佐野 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 富岡
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
所沢 蕨 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸
茂原 館山 東金 柏 習志野 成田 八千代 東京
八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩
横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 茅ヶ崎
厚木 鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡
浜松 沼津 三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川
藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 大野 鯖江 近江八幡 八日市 草津 京都
大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 豊中 池田
泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮 伊丹
相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原
和歌山 海南 田辺 新宮 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井
稲沢 常滑 江南 小牧 犬山 大府 四日市 津
伊勢 松阪 桑名 上野 熊野